

現 状	○2000 年度の営業用トラック輸送量（重量ベース）は、I T 関連機械を中心とした生産関連貨物や、企業の非住宅建設、民間マンション建設等に伴う建設関連貨物（建設用資材、砂利、セメント等）が寄与し対前年度比 2.1%の増加となった。 ○しかし、2001 年の年初から荷動きの悪化が始まり、特積みトラックは1月以降7ヶ月連続で、また一般トラックは2月以降6ヶ月連続で、対前年度比マイナスの推移となっている。なお、宅配便は6月から、国土交通省の集計対象社数が変更されたため統計上はマイナスだが、市場は拡大基調を継続しているとみられる。【図表 14-2】 ○業界では貨物の選別受注の動きから運賃水準の上げ止まり感が一部で出始めている一方、荷動きの鈍化から景況感は急速に悪化している。【図表 14-3】
展 望 (2001 年度)	○米国の景気減速に伴う輸出の落ち込み、企業の設備投資の減少などの影響から、工作機械、産業機械などの生産調整が行われ、鉄鋼、非鉄金属などの荷動きが停滞するほか、前年度まで荷動きを牽引してきたパソコン、半導体関連などの I T 関連貨物も失速を見せ、生産関連貨物は減少する見込み。また、建設関連貨物についても、公共投資、住宅投資の落ち込みから減少。消費関連貨物は、個人消費の盛り上がり期待できない中、ほぼ横ばいで推移するだろう。 トラック輸送量は全体で 3%台前半の減少。物流の外注化傾向が顕著なことから、営業用トラックの減少幅はそれより小さく、1%台後半の減少となる見込み。【図表 14-1】 ○企業が物流体制の最適化と物流コスト削減の取り組みを一層加速し、小口貨物が増加するが、これは従来の大量貨物輸送からの転換の結果に過ぎず、輸送量の増加を意味するものではない。好採算貨物を受注することがまず重要だが、輸送頻度を増やしたり、荷主企業に対して物流効率化の提案をし、好条件で貨物を受注するなどの方法で輸送量の減少を補うことができるか否かが、利益確保のポイントに。 ○宅配便の取扱個数は、企業物流の小口化傾向を反映してプラス成長を持続し、上位 3 社のシェアが拡大。しかし、配送ネットワークの密度が濃くなるにつれ、車両関係費、人件費などの設備投資費、営業経費が嵩むこととなり、リースの活用や、パートタイム従業員の構成比を高めるなどの経費コントロールが重要な課題に。【図表 14-4.5】

《トピックス》

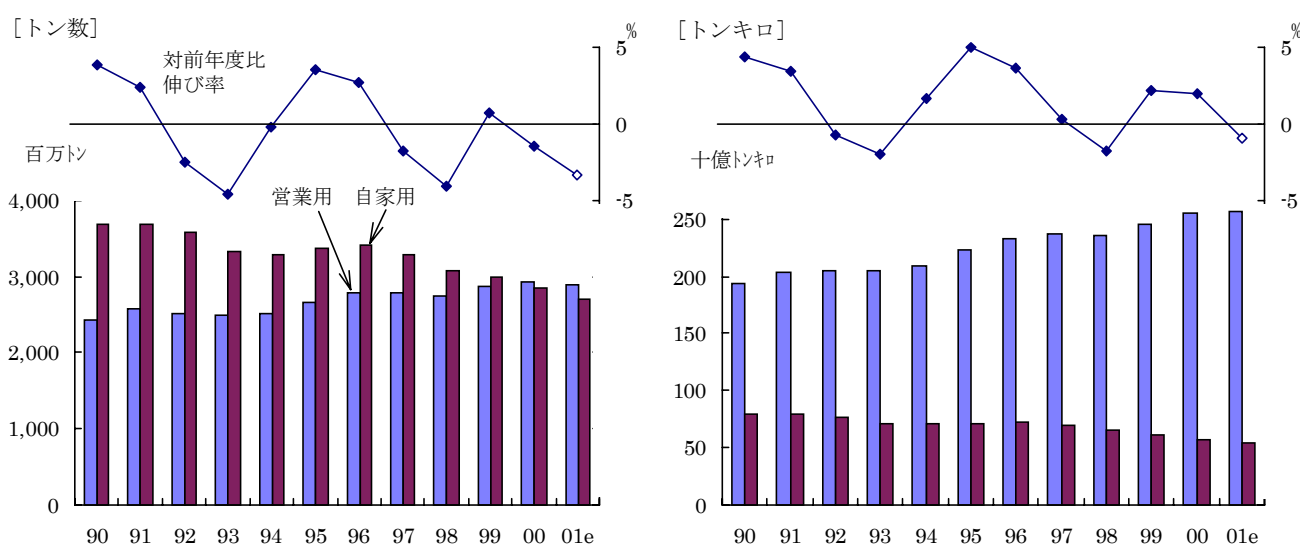
総合商社を中心とした物流の e マーケットプレイスの今後注目

- 住友商事、三菱商事、三井物産の 3 商社と、トヨタ自動車、日本通運、三菱倉庫など 17 社が設立した「ロジリンクジャパン」が、本年 4 月からサービスを開始。新会社のサービスの中心は、インターネット上に貨物情報、空トラック情報、空倉庫情報を集積し、これら情報をマッチングさせることによってトラックの積載効率や倉庫の利用効率を高めていこうとするもの。
- 求貨・求車システムは、全日本トラック協会の K I T (Kyodo Information of Transport)をはじめとして荷主企業系、物流企業系など様々なシステムが稼働しているが、ロジリンクジャパンのシステムは求貨・求庫も行っていること、運賃決済代行、運送保険自動付保などの機能も備えていることなどが特徴的。【図表 14-6】

	単位	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2000／上	2000／下	2001／上	2001／下
自動車貨物 輸送トン数	百万トン	0.7 5,863.3	▲1.5 5,773.6	▲3.3 5,582.4	▲2.3 2,852.8	▲0.7 2,920.8	▲2.6 2,778.6	▲4.0 2,803.8
うち 営業用トラック	百万トン	4.6 2,873.7	2.1 2,932.7	▲1.8 2,881.1	1.9 1,437.7	2.2 1,495.0	▲0.7 1,427.7	▲2.7 1,453.3
うち 特積みトラック	百万トン (27 社)	3.6 75.4	1.5 76.5	▲1.4 75.4	3.0 37.5	0.0 38.9	▲1.7 36.9	▲1.2 38.4

注) 左肩数字は対前年度比伸び率(%)、2001年度以降は日本興業銀行産業調査部の予測。

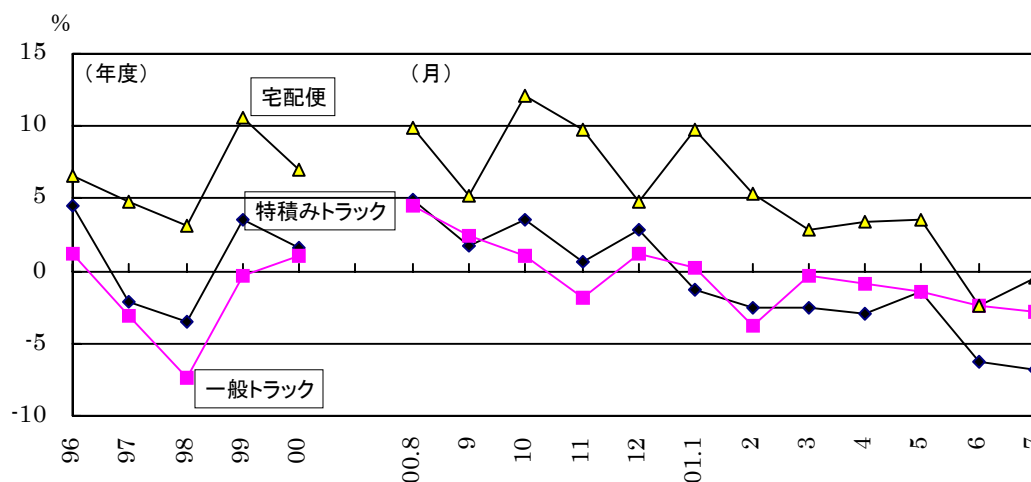
【図表 14-1】自動車貨物輸送量(トン数、トンキロ)の推移



(出所) 国土交通省「自動車輸送統計年(月)報」等より日本興業銀行産業調査部作成

注 2001年度以降は日本興業銀行産業調査部の予測

【図表 14-2】自動車貨物の荷動き(対前年度比伸び率)

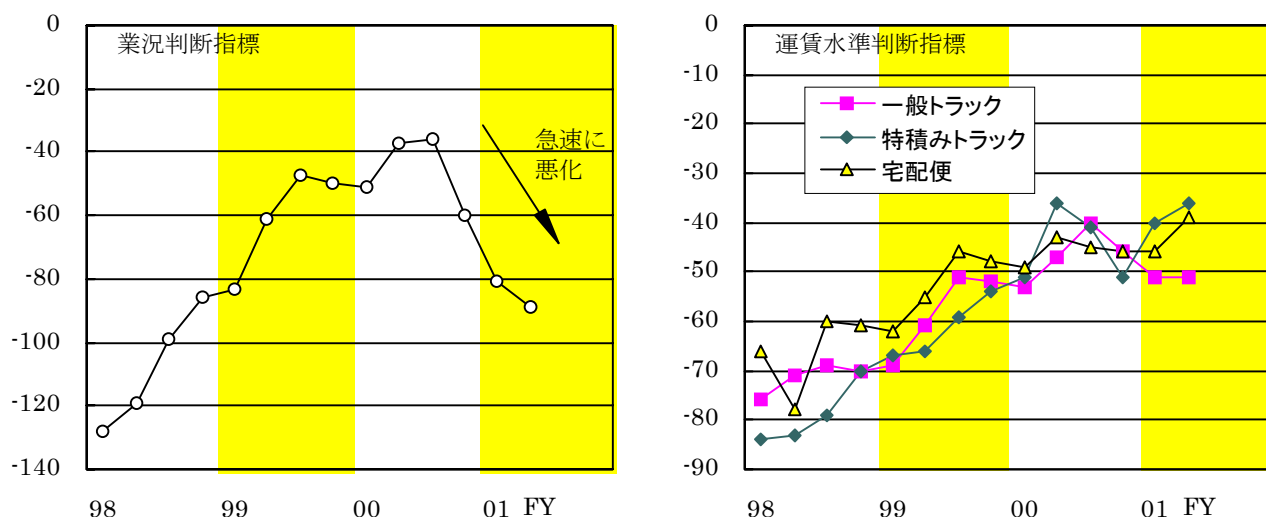


(出所) 国土交通省「国土交通月例経済」より日本興業銀行産業調査部作成

注1 一般トラック(約1100社)及び特積みトラック(27社)はトン数、宅配便は取扱個数

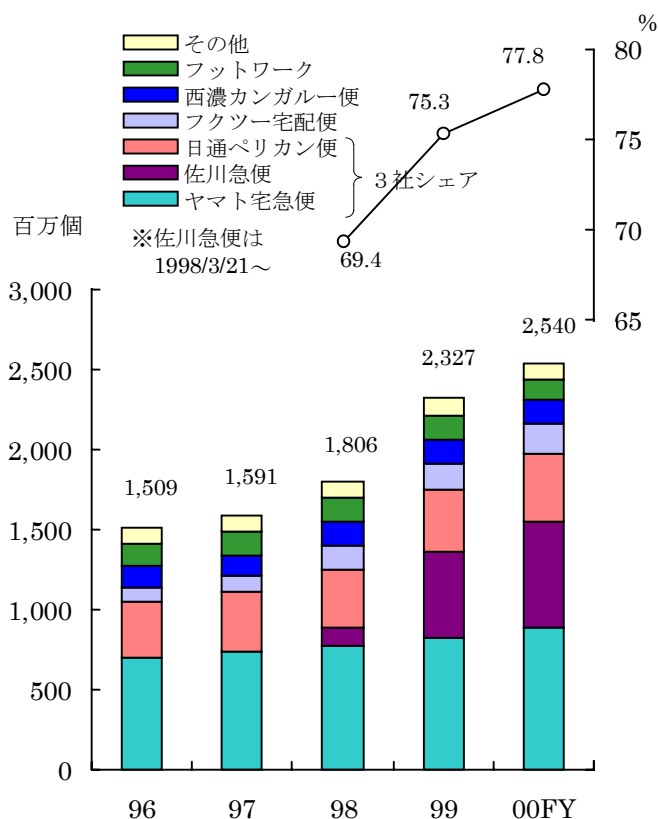
注2 宅配便統計は5月まで20社、6月18社、7月19社

【図表 14－3】トラック運送業界の景況感及び運賃水準（四半期毎）



（出所）全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感調査」より日本興業銀行産業調査部作成

【図表 14－4】宅配便貨物取扱個数の推移



（出所）国土交通省資料より日本興業銀行産業調査部作成

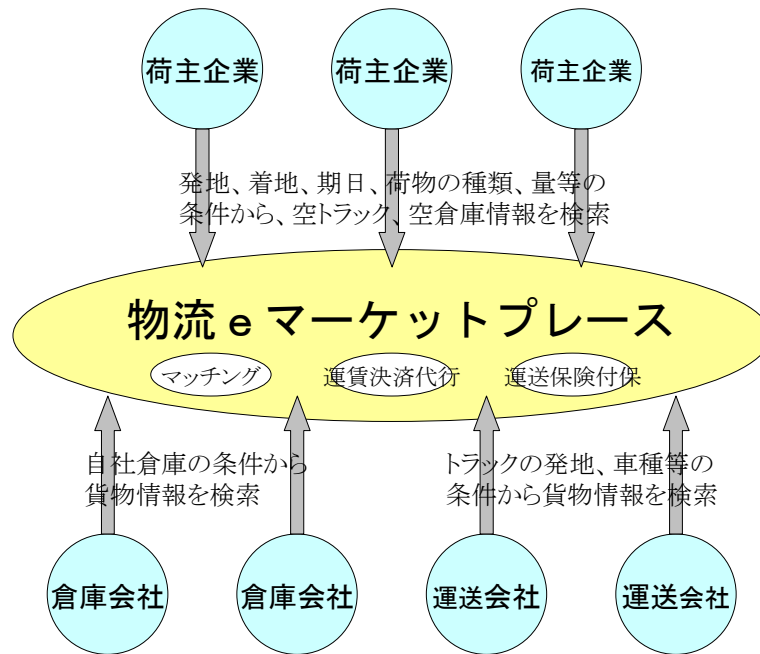
【図表 14－5】宅配便各社シェア

	1998FY	1999FY	2000FY
ヤマト宅急便	772 4.0%	828 7.3%	890 7.5%
佐川急便	113 —	535 371.9%	663 23.9%
日通ペリカン便	367 0.5%	389 5.9%	424 8.9%
フクツウ宅配便	149 49.6%	166 10.9%	191 15.4%
西濃カンガルー便	151 12.3%	150 ▲0.6%	140 ▲6.8%
フットワーク	141 1.3%	149 5.2%	126 ▲15.0%
その他 (30 便)	111 1.3%	110 ▲1.5%	106 ▲3.5%
合計取扱個数 (36 便)	1,806 13.5%	2,327 28.8%	2,540 9.2%
	100.0%	100.0%	100.0%

上段：取扱個数（百万個）

中段：対前年度比伸び率、下段：構成比

【図表 14－7】ロジリンクの物流 e マーケットプレイス



(出所) 日本興業銀行産業調査部作成

(業種グループー生活・運輸 田口 和則)